

## 都市政府と企業が連携したインクルーシブな高齢者向け特別行動の実施方案（試行）

アジア調査部中国室研究員

劉家敏

03-3591-1384

jjamin.liu@mizuho-ri.co.jp

### 【要点】

- 中国国家発展改革委員会・民政部・国家衛生健康委員会は、2019年2月22日に共同で「都市政府と企業が連携したインクルーシブな高齢者向け特別行動の実施方案（試行）」（中国語名「城企联动普惠养老专项行动实施方案（试行）」、以下「実施方案」）を発表した。
- 中国では、60歳以上の高齢者が2018年に人口の17.9%を占める2.5億人となり、2025年には3億人を超えると予想される。民間投資の伸び悩みが懸念される中で、供給不足が深刻な状態にある高齢者関連サービス分野における民間投資の拡大を促すために、中央政府の財政支援と都市政府の土地供給・融資面でのサポートによる高齢者関連サービスの供給拡大策として発表されたのが、この「実施方案」である。
- 「実施方案」では、2022年までに試行対象とされる都市の「高齢者千人当たり病床数」を40に、介護療養病床の割合を60%に引き上げるとの数値目標が設定された。目標達成のために「実施内容」と「主要任務」も定められた。「実施内容」としては、①中央政府の予算内投資による支援の内容（介護サービスのネットワーク構築に対する支援、寝たきりや認知症の高齢者への長期介護サービスに対する支援等）、②都市政府による支援内容の提案（介護サービスの連携的な体制・メカニズムの整備に対する支援、医療・介護サービスの一体化に役立つメカニズムの整備に対する支援、高齢者関連製品の応用・普及に対する支援、高齢者向けの文化・スポーツ・給食等に係る生活施設の建設に対する支援等）が挙げられた。また、「主要任務」としては、試行参加対象（都市・企業）の確定、関係都市・企業の責任明確化、試行都市の確定、企業の推薦リストの確定、金融機関の推薦リストの確定、公共信用総合評価の実施、金融支援の強化、プロジェクト申請の規範化、中央政府の予算内投資による補助金の支給、投資管理方法の規範化等が挙げられた。
- 「実施方案」では、2019年実施のプロジェクトとして、年内着工・着工予定のプロジェクトに対する中央政府の補助金確保、プロジェクトの実施期間とその量・質・真実性等に係る現場調査の実施、試行のモデル効果の強化等が示された。その文末には、3つの関連政策文書が添付された。

## 【構成(概要)】

「都市政府と企業が連携したインクルーシブな高齢者向け特別行動の実施方案(試行)」

(発改社会[2019]333号)

成立日：2019年2月20日、発表日：2019年2月22日

1. 基本的な考え方：政府の支援、民間企業の運営、価格の合理的な設定を前提とし、協定に基づく公益事業の展開により、都市政府と企業の連携を深化する。中央財政の支援と都市政府の土地・融資面でのサポートを通じて、インクルーシブな高齢者関連サービスの内容とCPI等を取り入れた動態的な価格調整メカニズムの構築に関する官民連携協定の締結、高齢者関連サービスの効率的な供給の拡大、多層・多様な民間需要の充足、家計の獲得感・幸福感・安全感の増強を図る。
2. 基本原則：インクルーシブな方向の誘導、自己申請による参加、官民連携協定・サービスの内容・価格リスト等の透明化、競争による適切な都市・企業の選定、実施・運営プロセスの規範化等。
3. 目指す目標：2022年までに試行対象とされる都市の「高齢者千人当たり病床数」を40に、介護療養病床の割合を60%に引き上げること、「三上昇」（インクルーシブな介護療養病床数の増加・高齢者関連サービスの品質向上・関係企業の持続的な発展能力の向上）・「両下降」（土地・金融面での各種政策支援による関係企業の運営コストの引き下げとサービスの値下げ）・「一満足」（より多くの高齢者を満足させるようなサービスの提供）を達成すること等を目指す。
4. 実施内容：①中央政府の予算内投資による支援の内容（介護サービスのネットワーク構築に対する支援、寝たきりや認知症の高齢者への長期介護サービスに対する支援等）、②都市政府による支援内容の提案（介護サービスの連携的な体制・メカニズムの整備に対する支援、医療・介護サービスの一体化に役立つメカニズムの整備に対する支援、高齢者関連製品の応用・普及に対する支援、高齢者向けの文化・スポーツ・給食等に係る生活施設の建設に対する支援等）。
5. 主要任務：試行参加対象（都市・企業）の確定、関係都市・企業の責任明確化、試行都市の選定、企業の推薦リストの制定、金融機関の推薦リストの確定、公共信用総合評価の実施、金融支援の強化、プロジェクト申請の規範化、予算内投資による補助金の支給、投資管理方法の規範化等。
6. 2019年実施のプロジェクト：年内着工・着工予定のプロジェクトに対する中央政府の補助金確保、プロジェクトの実施期間と量・質・真実性等に係る現場調査の実施、試行のモデル効果の強化等。
7. 附則：公布日より本方案が実施される（文末には、①都市政府による政策支援のリスト、②関係企業が担う責任のリスト、③特別行動プロジェクトと資金管理弁法（試行）が添付された）。

\* 中国語全文は、[http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201902/t20190222\\_928534.html](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201902/t20190222_928534.html)

から入手可能（2019年3月20日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。